

2017年度第2四半期 決算ハイライト

2017年11月14日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

<本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

目次

• 2017年度第2四半期決算の概要	3
• 親会社株主純利益の概要	4
• MUFG再創造イニシアティブの進捗	5
• 損益サマリー	6
• 事業本部別業績概要	7
• B/Sサマリー	8
• 貸出金・預金	9
• 国内預貸金利回り	10
• 貸出資産の状況	11
• 保有有価証券の状況	12
• 自己資本の状況	13
• 2017年度業績目標	14
• 配当金予想	15
• 自己株式取得の概要および自己株式消却の方針	16
• (ご参考) 業務純益の推移	17

2017年度第2四半期決算の概要

【連結】

親会社株主中間純利益*1 6,269億円

- 前年同期比1,364億円増益
- 通期業績目標9,500億円に対する進捗率は65.9%

普通株式等Tier1比率(完全実施)*2

- 引き続き、十分な水準を確保

株主還元

- 1株当たり年間配当予想は18円を据置き
- 総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議、取得する全株を消却予定

〈連結業績〉

(単位:億円)

	16年上期	17年上期	増減
1 業務粗利益	19,694	20,081	387
2 営業費(▲)	12,440	13,073	633
3 業務純益	7,254	7,007	▲ 246
4 親会社株主中間純利益	4,905	6,269	1,364
5 普通株式1株当たり配当(円)	9.00	9.00	0.00

〈中期経営計画 財務目標〉

(単位:円)

	16年上期	17年上期	17年度目標 (中計)
6 1株当たり利益(EPS)*3	35.93	47.00	14年度比 +15%以上
7 ROE*4	7.91%	9.63%	8%台後半
8 経費率	63.1%	65.1%	60%程度
9 普通株式等Tier1比率(完全実施)	12.5%	12.3%	9.5%以上

*1 親会社株主に帰属する中間純利益

*2 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

*3 14年度実績(通期) 73.22円

*4

親会社株主中間純利益×2

$\frac{[(\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定})] \div 2}{}$ × 100

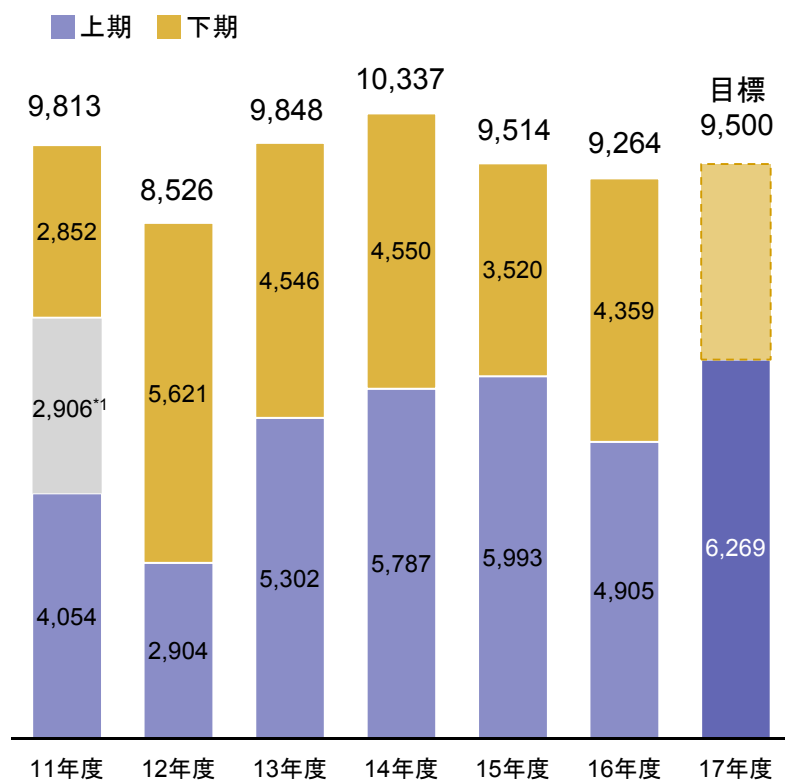
親会社株主純利益の概要

【連結】

- 親会社株主中間純利益は6,269億円、通期業績目標に対する進捗率は65.9%

親会社株主純利益の推移

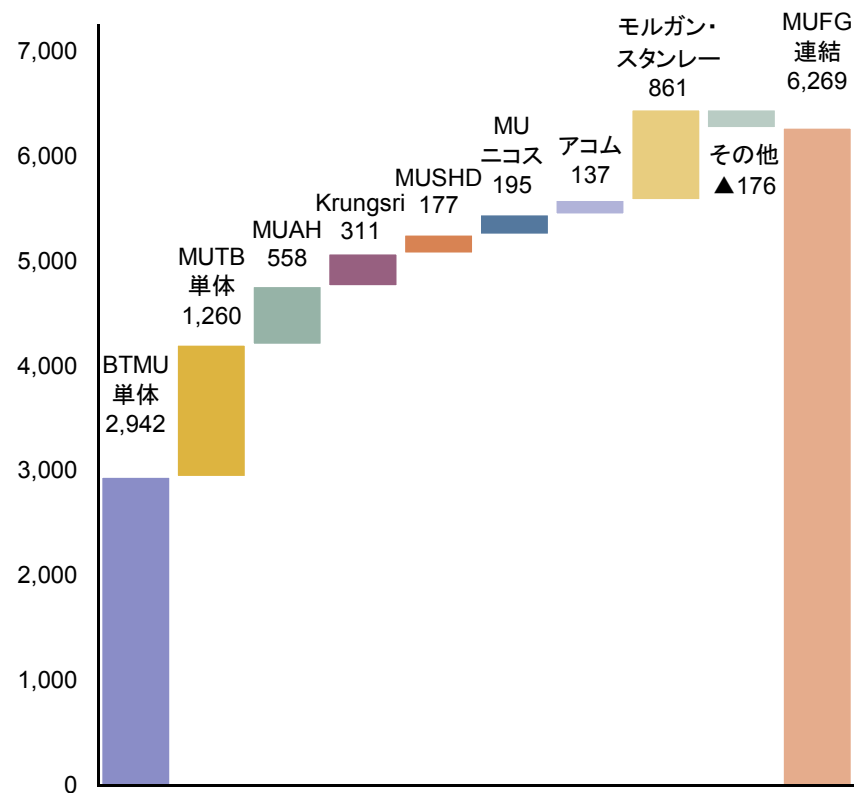
(億円)



*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

親会社株主中間純利益内訳*2

(億円)



*2 持分比率勘案後の実績

MUFG再創造イニシアティブの進捗

- 5月公表の「MUFG再創造イニシアティブ」は、4つの柱の施策具体化が順調に進展
- 2017年度上期の成果・決定事項は以下の通り

1. グループベースでの顧客・事業軸運営の強化

- IS事業：商銀の円カストディ業務を受託財産事業本部に組み入れ、戦略的シナジーを追求
- 海外プライマリービジネス：銀・証一体運営を本格稼働

2. デジタルを活用した事業変革

- JDD*1設立：革新的なユーザー体験の開発・社会的コスト低減に向けた取組み推進。地域金融機関34社と業務提携

3. 生産性向上に向けたイニシアティブ

- 2017年9月CIMB Group Holdings Berhad株式を売却（ASEANにおける重要な提携パートナー関係は維持）

4. グループの経営体制の再構築

- 商業銀行・信託銀行の法人貸出等業務の一体化に向けた取組みが進展

移管スキーム	国内：会社分割、海外：事業譲渡 移管関連契約締結済み
移管対象	約12兆円（約2,600社） 内外でお客さま説明を開始。年内完了予定

4月16日に移管予定

- 事業本部は、「リテール&コマーシャル」「日系CIB」「グローバルCIB」へと再編（予定）
- 本部体制はグループ一体運営を進めスリム化し、コ・ロケーションも検討

*1 Japan Digital Design 株式会社

損益サマリー

【連結】

業務純益

- 国内預貸金収益を中心に資金利益が減少した一方、海外預貸金収益および市場関連収益の増加に為替影響も加わり、業務粗利益は増加
- 営業費は海外の経費増加に、為替影響も加わり増加
- 業務純益は246億円減少の7,007億円

与信関係費用総額*1

- 貸倒引当金の戻入を主因に31億円の戻入

株式等関係損益

- 株式等償却の減少を主因に増加

持分法による投資損益

- モルガン・スタンレーの業績伸長を主因に増加

親会社株主中間純利益

- 以上の結果、1,364億円増益の6,269億円

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	16年上期	17年上期	増減
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	19,694	20,081	387
2 資金利益	9,750	9,736	▲ 14
3 信託報酬+役務取引等利益	6,826	6,959	132
4 特定取引利益+その他業務利益	3,116	3,385	269
5 うち国債等債券関係損益	926	847	▲ 79
6 営業費(▲)	12,440	13,073	633
7 業務純益	7,254	7,007	▲ 246
8 与信関係費用総額	▲ 576	31	607
9 株式等関係損益	440	550	109
10 株式等売却損益	554	561	6
11 株式等償却	▲ 114	▲ 10	103
12 持分法による投資損益	1,139	1,356	217
13 その他の臨時損益	▲ 308	▲ 305	3
14 経常利益	7,948	8,640	691
15 特別損益	▲ 564	43	607
16 法人税等合計	▲ 1,784	▲ 1,905	▲ 120
17 親会社株主中間純利益	4,905	6,269	1,364
18 1株当たり利益(円)	35.93	47.00	11.07

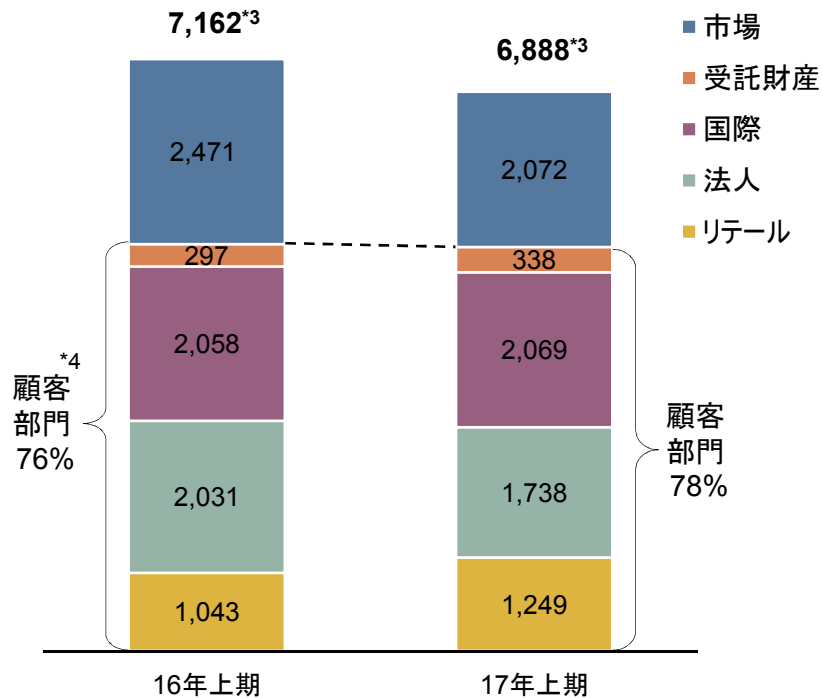
*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

事業本部別業績概要

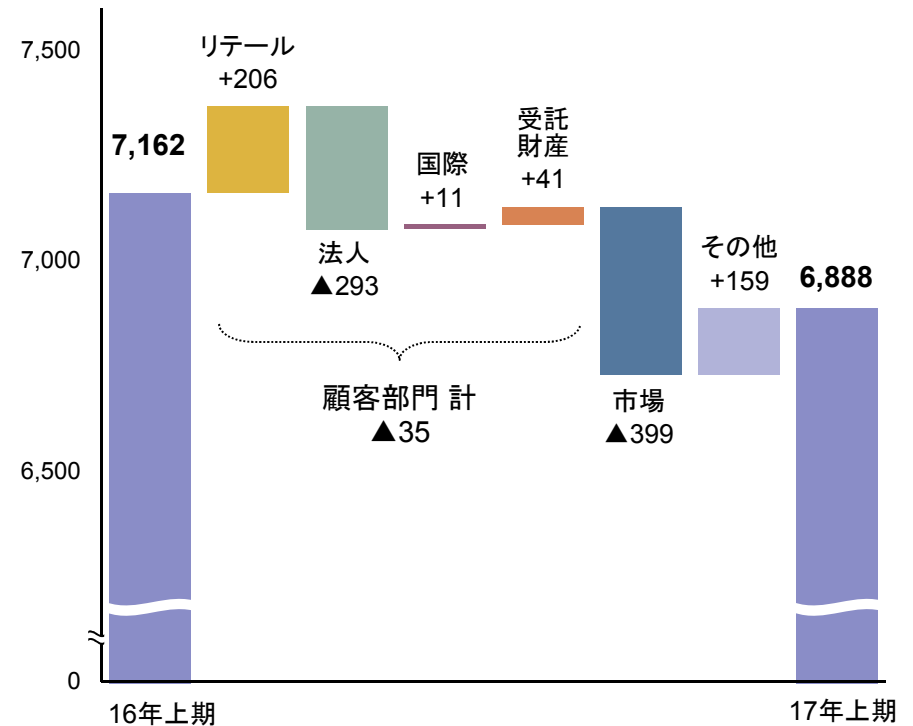
【連結】

- MUFG連結営業純益は274億円減少
- 営業純益に占める顧客部門の割合は78%。そのうち、海外対顧収益比率*1は38%

事業本部別営業純益*2



営業純益増減内訳



*1 海外対顧収益比率=国際÷顧客部門営業純益
 *2 管理ベースの連結業務純益、法人は海外の日系取引を除く
 *3 本部・その他(16年上期 ▲738、17年上期 ▲579)を含む
 *4 顧客部門の割合=営業純益全体(*3)に占める顧客部門営業純益の割合

B/Sサマリー

【連結】

貸出金(銀行勘定+信託勘定)

- 国内法人貸出および政府等向け貸出の減少を主因に減少

有価証券

- 外国債券が増加した一方、国債が減少し17年3月末比減少

預金

- 個人預金および海外預金の増加を主因に増加

開示債権

- 開示債権残高の減少により、開示債権比率は低下

その他有価証券評価益

- 国債の評価益が減少も、国内株式の評価益の増加を主因に増加

〈連結B/S〉

(単位:億円)

	17年9月末	17年3月末比
1 資産の部合計	3,054,688	21,713
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,090,407	▲1,687
3 貸出金(銀行勘定)	1,087,734	▲2,317
4 うち住宅ローン ^{*1}	155,205	▲1,997
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	437,195	▲5,778
6 うち海外貸出 ^{*3}	442,996	8,809
7 有価証券(銀行勘定)	593,759	▲629
8 うち国内株式	64,015	4,206
9 うち国債	216,765	▲34,349
10 うち外国債券	216,276	24,978
11 負債の部合計	2,881,894	15,504
12 預金	1,718,213	10,911
13 うち個人預金(国内店)	742,910	11,977
14 純資産の部合計	172,793	6,209
15 金融再生法開示債権 ^{*1}	10,427	▲1,305
16 開示債権比率 ^{*1}	0.99%	▲0.12%
17 その他有価証券評価損益	36,215	4,825

*1 2行合算+信託勘定

*2 政府等向け貸出除き

*3 海外支店+MUAH+Krungsri+BTMU(中国)+BTMU(マレーシア)+MUFGバンク(ヨーロッパ)

貸出金・預金

【連結】

貸出金残高*1 109.0兆円
(17年3月末比▲0.1兆円)

<17年3月末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 国内法人貸出*2 ▲0.5兆円
(除く為替影響) (▲0.6兆円)
- 政府等向け貸出 ▲0.3兆円
- 海外貸出*3 +0.8兆円
(除く為替影響) (+0.4兆円)

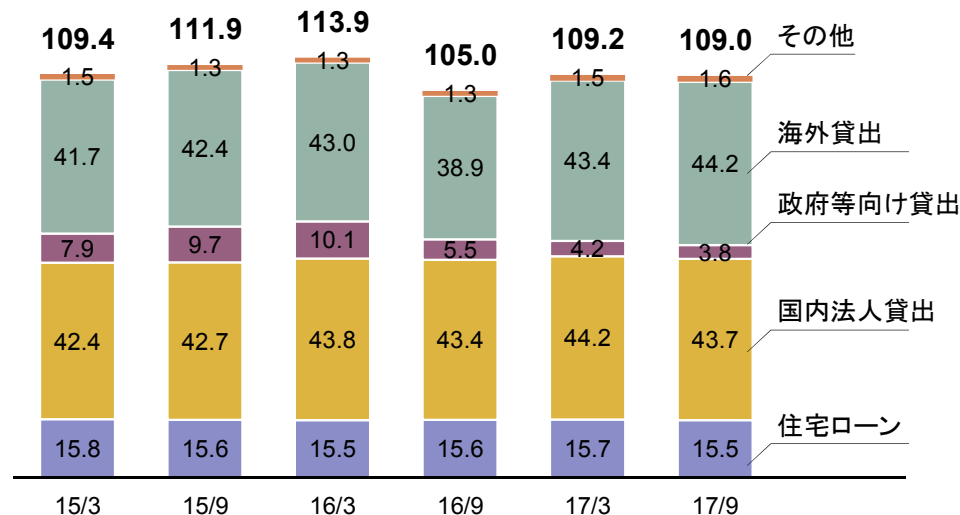
*1 銀行勘定+信託勘定 *2 政府等向け貸出を除く、外貨建貸出を含む
*3 海外支店+MUAH+Krungsri+BTMU(中国)+BTMU(マレーシア)
+MUFGバンク(ヨーロッパ)

預金残高 171.8兆円
(17年3月末比+1.0兆円)

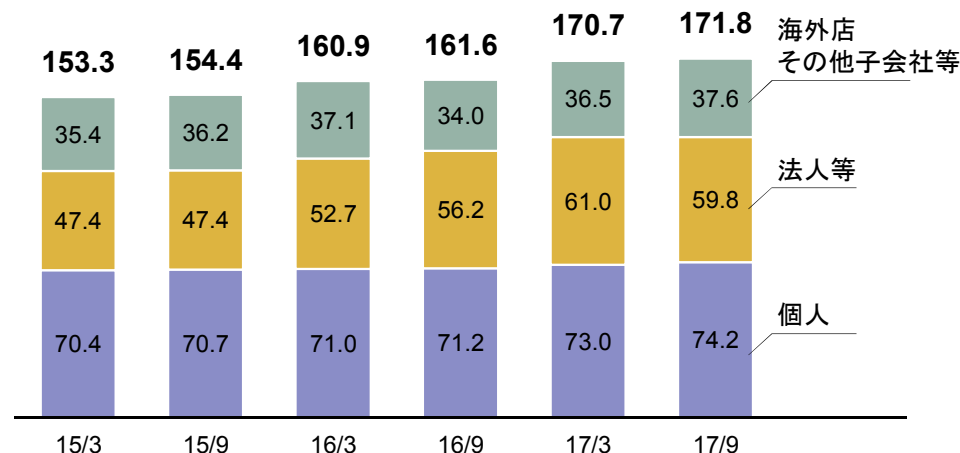
<17年3月末比増減の主要因>

- 個人預金 +1.1兆円
- 法人等預金 ▲1.2兆円
- 海外店その他 +1.1兆円
(除く為替影響) (+0.7兆円)

(兆円) 【貸出金(末残)】



(兆円) 【預金(末残)】

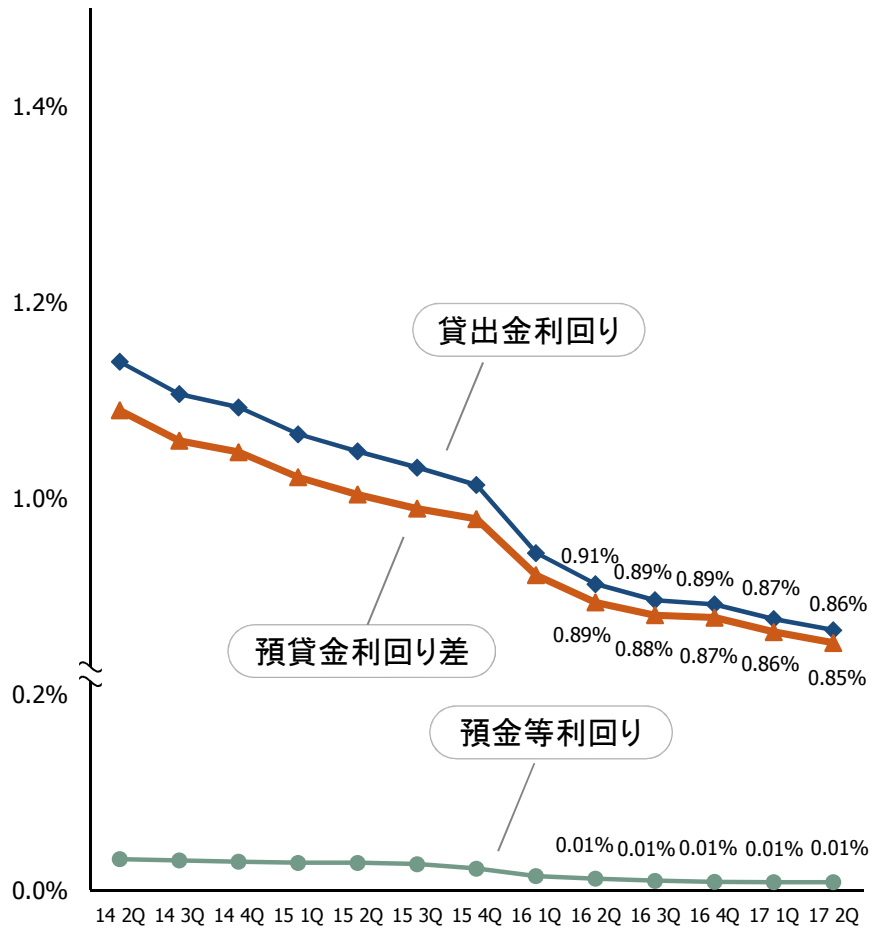


国内預貸金利回り

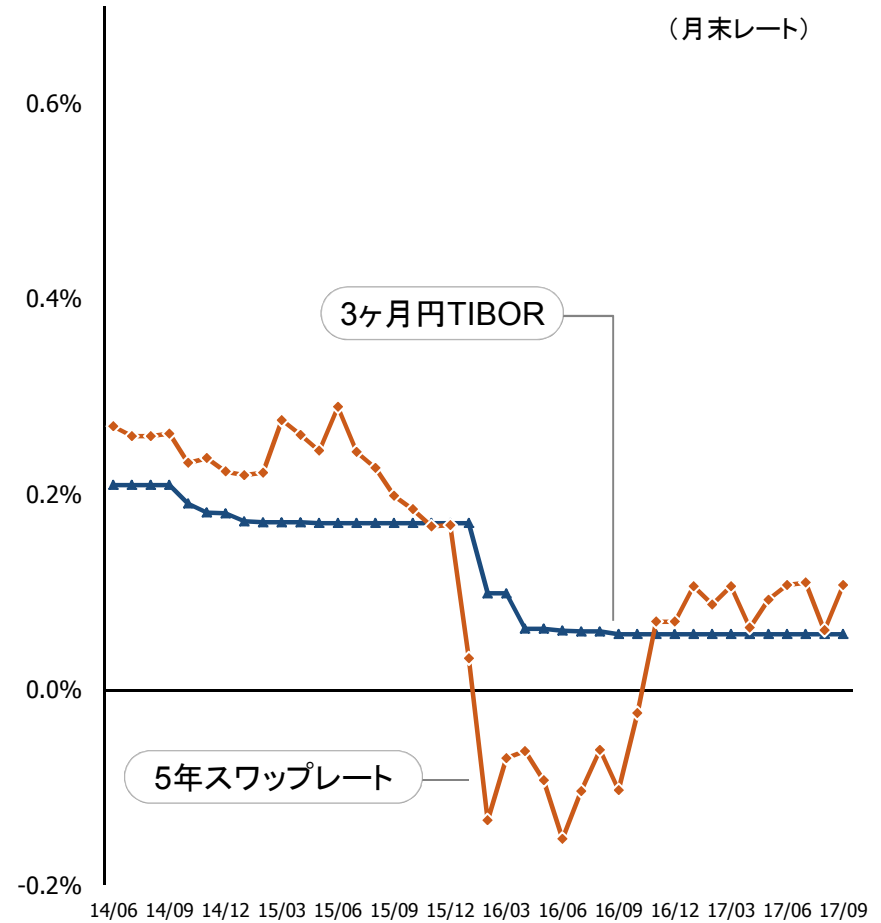
【2行合算】

- 17年度2Qの国内預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、低金利環境が継続するなか、貸出金利回りの低下により、17年度1Q比0.01%縮小

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



(出典: Bloomberg)

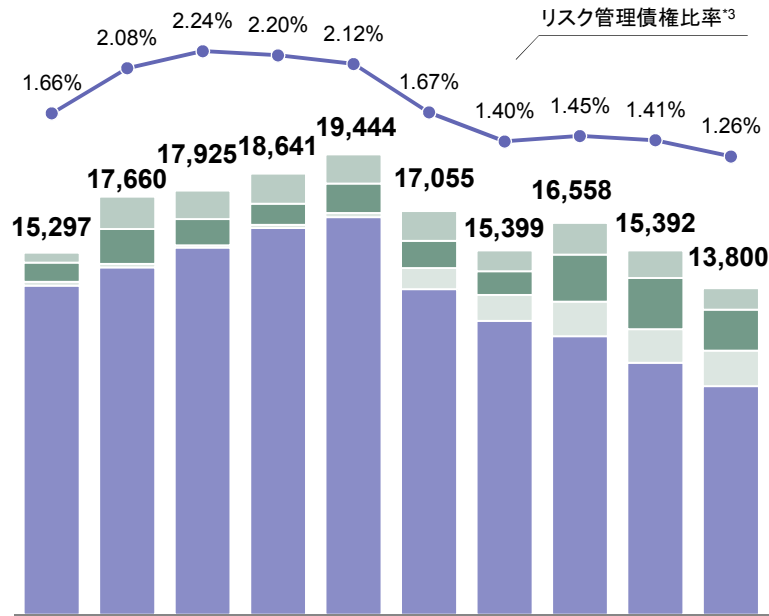
貸出資産の状況

【連結】

- リスク管理債権比率は17年3月末比0.14%低下し1.26%
- 与信関係費用総額は31億円の戻入益計上(2行合算は647億円の戻入益計上)

リスク管理債権合計*1

(億円)

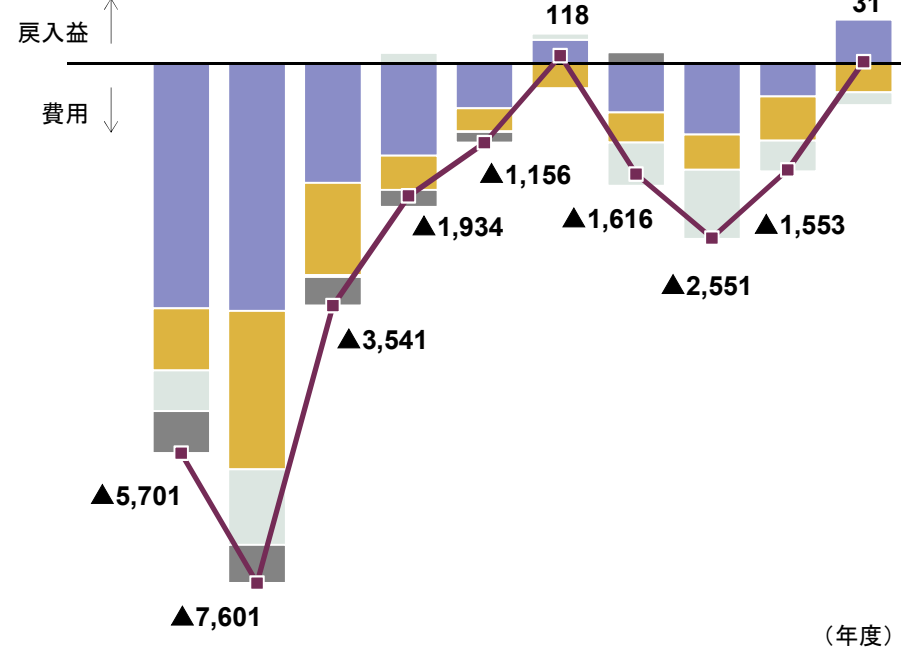


[内訳]	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	17/9
EMEA ²	426	1,363	1,212	1,272	1,220	1,263	882	1,339	1,160	915
米州 ²	812	1,473	1,103	892	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,721
アジア	154	144	94	144	170	890	1,088	1,453	1,423	1,511
国内	13,905	14,679	15,515	16,332	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	9,651

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分
 *2 EMEA(欧州、中近東他)、米州の12/3期以前は、その他、アメリカとして開示した計数を表示
 *3 リスク管理債権合計÷貸出金残高(銀行勘定、末残)

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17/上
2行合算	▲3,578	▲3,616	▲1,742	▲1,345	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	647
CF ⁴	▲910	▲2,322	▲1,350	▲501	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲416
海外 ⁵	▲597	▲1,106	▲27	161	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲192
その他 ⁶	▲615	▲557	▲421	▲249	▲156	32	169	10	21	▲7

*4 MUニコスとアコム連結ベース合算 *5 BTMU、MUTB海外連結子会社の合算
 *6 その他子会社および連結調整等

保有有価証券の状況

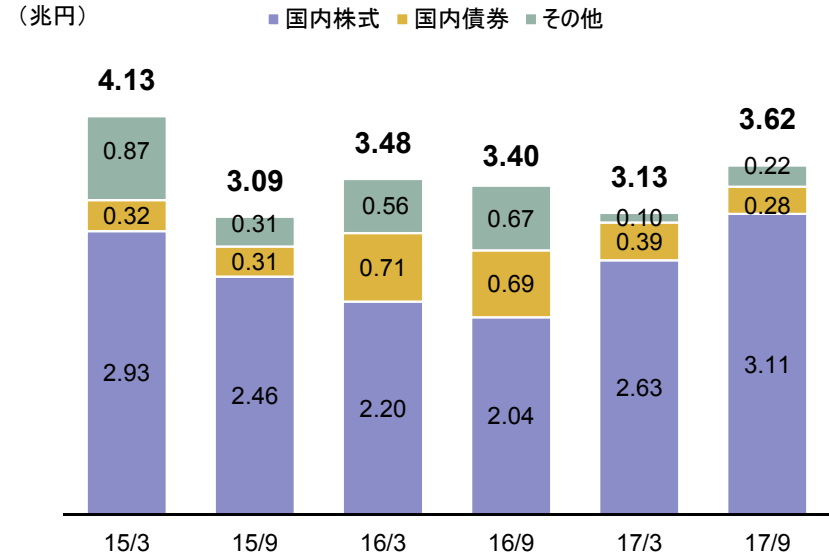
【連結・2行合算】

その他有価証券(時価あり)の内訳

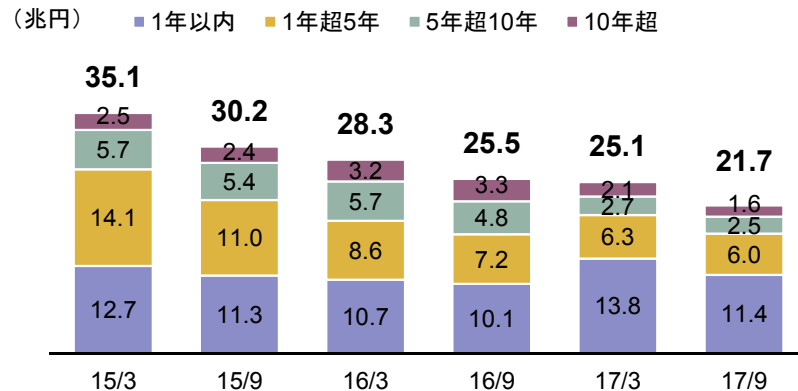
(億円)

	17年9月末残高		評価損益	
	17/3末比	17/3末比	17/3末比	17/3末比
1 合計	547,682	▲448	36,215	4,825
2 国内株式	55,717	4,071	31,116	4,764
3 国内債券	246,347	▲30,541	2,885	▲1,105
4 国債	205,756	▲34,349	2,462	▲1,048
5 その他	245,617	26,021	2,213	1,165
6 外国株式	2,468	640	797	299
7 外国債券	204,410	25,236	361	446
8 その他	38,738	143	1,053	420

その他有価証券評価損益の推移

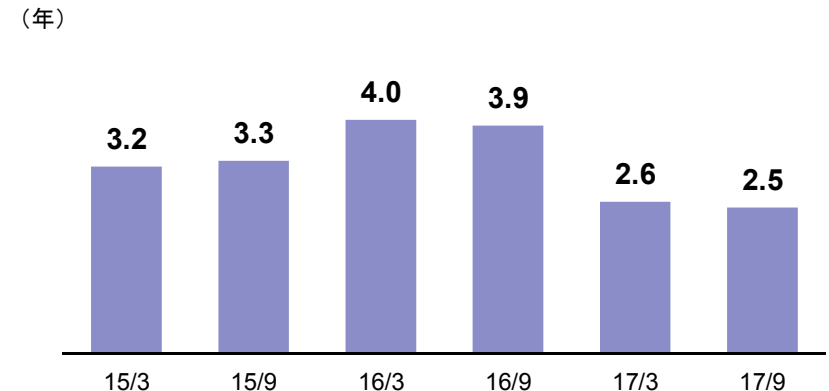


国債の残存期間別残高(2行合算)*1



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

デュレーション(国債のみ・2行合算)*2



*2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

自己資本額

- 利益剰余金増加、その他の包括利益累計額の増加および劣後債務の調達等により、総自己資本は7,212億円増加
- 普通株式等Tier1資本は5,655億円増加

リスクアセット

- 信用リスクアセット : ▲7.0兆円
与信先の格上げ等を主因に減少
- フロア調整額^{*1} : +7.5兆円

普通株式等Tier1比率

- 完全実施ベース^{*2} : 12.3%
- 同上(有価証券含み益除き) : 10.0%

レバレッジ比率

- 段階実施ベース : 4.92%

*1 パーゼルIとパーゼルIIIの乖離による調整額

*2 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

(単位: 億円)

	17年3月末	17年9月末	17年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	11.76%	12.14%	0.38%
2 Tier1比率	13.36%	13.72%	0.36%
3 総自己資本比率	15.85%	16.33%	0.47%
4 普通株式等Tier1資本	134,138	139,794	5,655
5 うち利益剰余金	92,785	97,852	5,067
6 うちその他の包括利益累計額	23,691	25,146	1,455
7 うち調整項目の額(のれん等)	▲13,632	▲13,501	131
8 その他Tier1資本	18,186	18,149	▲36
9 うち優先出資証券・劣後債務	16,502	16,521	19
10 うち為替換算調整勘定	1,116	866	▲250
11 Tier1資本	152,324	157,943	5,619
12 Tier2資本	28,436	30,029	1,593
13 うち劣後債務	21,326	23,057	1,730
14 うちその他有価証券含み益	2,778	3,180	402
15 総自己資本(Tier1+Tier2)	180,761	187,973	7,212
16 リスクアセット	1,139,863	1,150,688	10,824
17 信用リスク	969,063	898,342	▲70,721
18 マーケットリスク	21,357	23,381	2,024
19 オペレーショナルリスク	67,345	71,818	4,472
20 フロア調整	82,097	157,145	75,048

2017年度業績目標

【連結・単体】

- 2017年度の親会社株主純利益目標は9,500億円を据置き

(単位: 億円)

〈連結〉	2016年度		2017年度		
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期	年度初設定比
1 与信関係費用総額	▲ 576	▲ 1,553	31	▲ 800	+800
2 経常利益	7,948	13,607	8,640	14,400	+500
3 親会社株主純利益	4,905	9,264	6,269	9,500	-

〈三菱東京UFJ銀行単体〉

4 業務純益 一般貸倒引当金繰入前	4,170	6,669	3,379	5,800	-
5 与信関係費用総額	▲ 47	▲ 254	589	600	+900
6 経常利益	4,102	6,322	4,118	6,200	+500
7 当期純利益	3,230	4,814	2,942	4,200	-

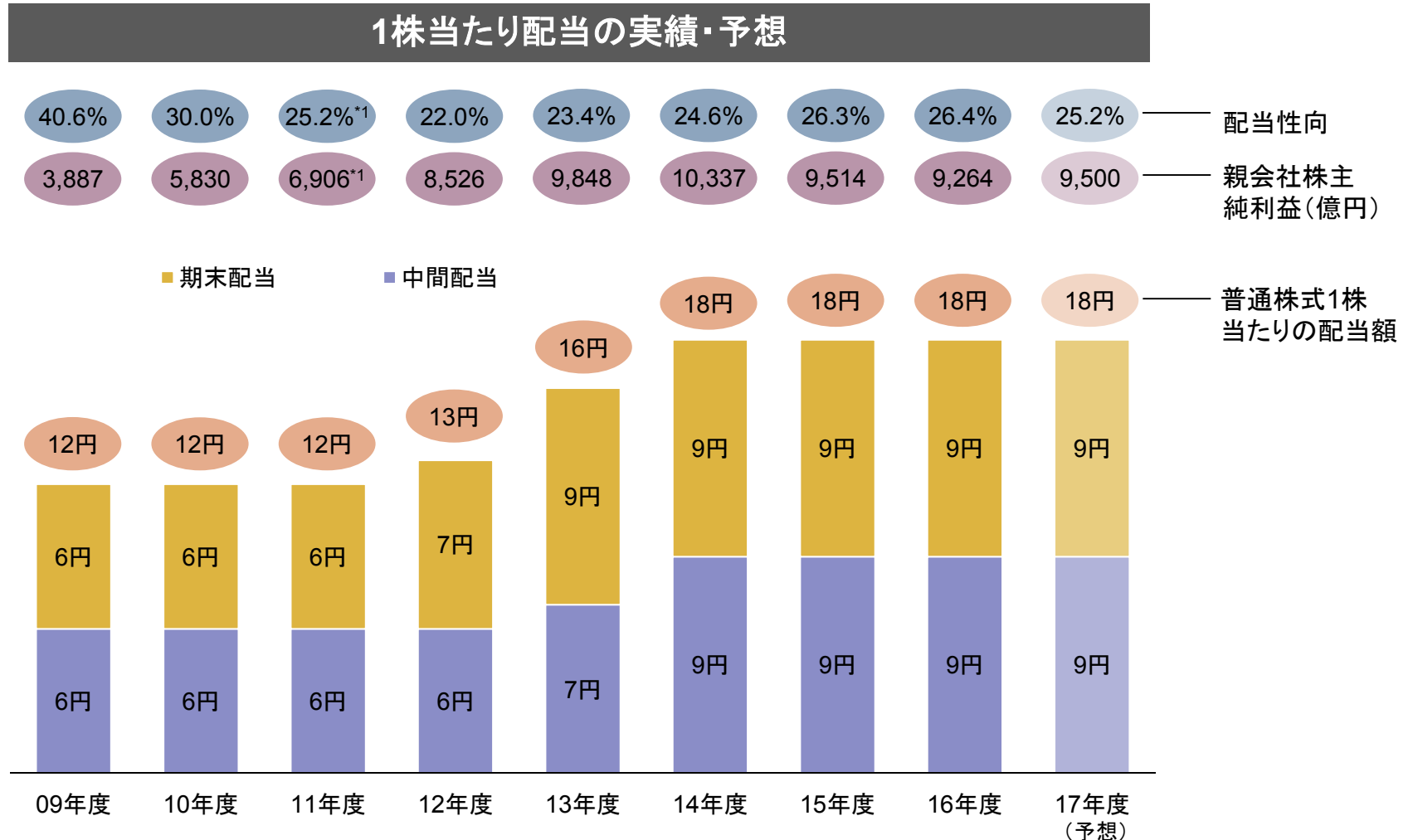
〈三菱UFJ信託銀行単体〉

8 業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	927	1,814	1,043	1,600	▲ 150
9 与信関係費用総額	17	▲ 225	58	0	+100
10 経常利益	1,055	1,644	1,216	1,750	-
11 当期純利益	757	1,202	1,260	1,550	+250

配当金予想

【連結】

- 2017年度の普通株式1株当たりの中間配当は9円、年間配当予想18円を据置き



*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

自己株式取得の概要および自己株式消却の方針

【連結】

- 株主還元の実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得および消却を決議

自己株式の取得および消却の概要

	14年度	15年度	16年度	17年度上期	17年度下期
取得した株式の種類	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式	当社普通株式
取得価額の総額	約1,000億円	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	約2,000億円 (約1,000億円×2回)	約1,000億円	1,000億円 (上限)
取得した株式の総数	約1億4,859万株	約2億3,285万株	約3億3,285万株	約1億4,115万株 全株消却済	2億株(上限) 全株消却予定

(ご参考)2017年10月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) : 13,321,130,842株
自己株式数 : 706,564,078株

(ご参考)	14年度	15年度	16年度	17年度*1
総還元率	34.2%	47.2%	47.9%	46.3%

自己株式消却の方針

保有する自己株式の上限を、発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は、原則として消却する

*1 分母は業績目標の9,500億円で試算

(ご参考) 業務純益の推移

(単位:億円)

〈連結〉

	10年上期	11年上期	12年上期	13年上期	14年上期	15年上期	16年上期	17年上期
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	18,707	17,898	18,316	18,452	20,129	21,091	19,694	20,081
2 資金利益	10,093	9,078	8,762	9,086	10,357	10,763	9,750	9,736
3 信託報酬+役務取引等利益	5,247	5,233	5,184	6,181	6,613	7,001	6,826	6,959
4 特定取引利益+その他業務利益	3,366	3,587	4,368	3,184	3,157	3,326	3,116	3,385
5 うち国債等債券関係損益	1,707	2,215	2,752	770	893	821	926	847
6 営業費(▲)	10,188	9,901	10,144	11,202	12,355	12,889	12,440	13,073
7 業務純益	8,518	7,997	8,171	7,250	7,773	8,202	7,254	7,007

〈2行合算〉

8 業務粗利益(信託勘定償却前)	12,154	12,169	12,578	11,260	12,592	12,354	11,647	11,095
9 資金利益	6,970	6,588	6,417	6,349	7,084	7,067	6,257	5,923
10 信託報酬+役務取引等利益	2,596	2,630	2,651	3,128	3,343	3,393	3,287	3,181
11 特定取引利益+その他業務利益	2,587	2,949	3,510	1,782	2,164	1,892	2,102	1,990
12 うち国債等債券関係損益	1,640	2,146	2,666	670	899	766	864	854
13 営業費(▲)	5,946	5,884	6,083	6,364	6,796	6,593	6,548	6,672
14 業務純益	6,207	6,284	6,495	4,895	5,795	5,761	5,098	4,422